

インタフェース仕様書
都道府県編

【抜粋版】

平成25年4月

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考
					新規	変更	終了	
73	利用日数特例対象期間 3 (終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	△	△	△	※Y ※5
74	利用日数特例対象期間 4 (開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	△	△	△	※Y ※5
75	利用日数特例対象期間 4 (終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	△	△	△	※Y ※5
76	就労継続A型事業者負担減免申し出有無	コード値	1	就労継続A型事業者負担減免措置による利用者負担減免申し出の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:減額 3:免除 ※5
77	就労継続A型事業者負担減免開始年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	○	○	※Y ※5 ※9
78	就労継続A型事業者負担減免終了年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	△	△	○	※Y ※5
79	就労継続A型事業者負担減免額	数値	5	就労継続A型事業者負担減免額を設定する	○	○	○	※5 ※9
80	事業運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の届出の有無を設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※3 1
81	保障単位数 (事業運営安定化)	数値	9	事業運営安定化事業による助成の旧体系における保障単位数を設定する	○	○	○	※5、※9 ※3 1
82	リハビリテーション加算の有無	コード値	1	リハビリテーション加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
83	福祉専門職員配置等加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り 3:I 4:II ※5、※7 ※3 2
84	地域生活移行個別支援特別加算の有無	コード値	1	地域生活移行個別支援特別加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
85	特定事業所加算区分	コード値	1	特定事業所加算区分をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:I 3:II 4:III ※5、※7
86	相談支援特定事業所加算の有無	コード値	1	相談支援特定事業所加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※7

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考
					新規	変更	終了	
102	主たる事業所サービス種類コード1	コード値	2	主たる事業所で実施しているサービスの種類を設定	△	△	△	※C ※5、※9 ※14 ※16
103	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	○	○	○	※5、※9 ※14 ※15
104	多機能型等定員区分(加算)	コード値	2	加算の算定に用いる定員数をコードで設定	△	△	△	※C ※5、※7 ※17
105	移行時運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	移行時運営安定化事業による助成の届出の有無を設定	◎	◎	◎	1：無し 2：有り ※5、※14
106	保障単位数(移行時運営安定化)	数値	9	移行時運営安定化事業における保障単位数を設定	○	○	○	※5、※9 ※14
107	指定市町村番号	コード値	6	当該事業所を所管する市町村の番号を設定	○	○	○	※18 ※19 ※C
108	みなし指定の有無	コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1：無し 2：有り ※5 ※18 ※26
109	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1：無し 2：有り ※5 ※18
110	緊急短期入所体制確保加算の有無	コード値	1	緊急短期入所体制確保加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1：無し 2：有り ※5 ※18
111	栄養士配置減算の有無	コード値	1	栄養士配置減算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1：無し 2：非常勤栄養士減算 3：栄養士未配置減算 ※5 ※18
112	就労定着実績区分	コード値	1	就労定着実績区分をコードで設定	◎	◎	◎	※5 ※18 ※27
113	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(I)の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(I)の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1：無し 2：有り ※5 ※18

項番	項目	属性 (※2)	バイト数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
127	主たる事業所サービス種類コード2	コード値	2	主たる事業所で実施しているサービスの種類を設定	△	△	△	※C ※5、※9 ※33 ※34
128	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1：無し 2：有り ※5、※33
129	移行準備支援体制加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算（Ⅰ）の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1：無し 2：有り ※5、※33
130	移行準備支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1：無し 2：有り ※5、※33
131	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1：無し 2：有り ※5、※33
132	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1：無し 2：有り ※5、※33
133	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1：無し 2：有り ※5、※33

※1：必須入力 ◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※2：同一事業所番号、同一サービス種類において複数の指定基準での登録がある場合には、サービス種類毎に「00」～「99」までの番号を指定して登録する。

（対象サービス種類：療養介護、生活介護、施設入所支援、共同生活介護、共同生活援助、児童デイサービス（異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合）、特定旧法指定施設（異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合））

また、上記以外については「00」を登録する。

※3：当該サービスに関わる事業所を登録した市町村のコードを設定する。

※4：指定年月日を設定する。

※5：サービス種類等により体制の無い加算については“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※6：異動年月日の年月が平成21年3月以前の場合設定可とし、平成21年4月以降の情報に設定した場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※7：異動年月日の年月が平成21年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※8：「2：有り」は、異動年月日の年月が平成21年3月以前の場合設定可とする。

※9：対応する項目が「2：有り」の場合（「就労継続A型事業者負担減免申し出有無」は「2：減額」又は「3：免除」の場合）にのみ設定する。

※10:「就労移行支援体制加算区分」には以下の内容をコードで設定する。

- 1: 無し
- 2: 前年度の定着率が5分以上1割5分未満
- 3: 前年度の定着率が1割5分以上2割5分未満
- 4: 前年度の定着率が2割5分以上3割5分未満
- 5: 前年度の定着率が3割5分以上4割5分未満
- 6: 前年度の定着率が4割5分以上

※11: 旧知的障害者通所更生施設および旧知的障害者通所授産施設の場合は「栄養管理体制加算の基準」と読み替えて使用する。

※12: 児童デイサービスの定員区分は、異動年月日の年月が平成21年4月以降の場合「定員数」を、平成21年3月以前の場合「平均利用人員数」をコードで設定する。

※13: 施設入所支援の場合は「夜間看護体制加算」と読み替えて使用する。

但し、施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「看護師配置加算の有無」と読み替えて使用する。

※14: 異動年月日の年月が平成21年9月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※15: 異動年月日の年月が平成22年9月以前の場合「2」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。(平成22年9月以前のコード「1:非該当」「2:該当」)

異動年月日の年月が平成22年10月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1: 減算なし
- 2: 20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3: 10%減算(キャリアパス要件)
- 4: 10%減算(定量的要件)

異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1: I
- 2: III(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3: II(キャリアパス要件)
- 4: II(定量的要件)

※16: 障害者支援施設における日中活動サービスの場合は施設入所支援を、障害者支援施設と一体的に管理運営されている従たる事業所の場合は主たる事業所のサービス種類を、短期入所(併設型、空床型)の場合は本体施設のサービス種類をコードで設定する。

※17: 多機能型事業所または複数の単位でサービス提供している事業所において、一体的な管理による定員と当該サービス種類または単位における定員が異なる場合、個々の定員数に応じた定員区分をコードで設定する。

当該定員区分は、以下の加算を算定する際の定員となる。

生活介護・・・人員配置体制加算

施設入所支援・・・夜勤職員配置体制加算

就労継続支援A型・・・重度者支援体制加算

就労継続支援B型・・・重度者支援体制加算、目標工賃達成指導員配置加算

- ※18:異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※19:市町村が指定した場合のみ当該サービスに関わる事業所を指定した市町村のコードを設定する。
- ※20:施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「21:一級地(旧障害児施設)」から「28:その他(旧障害児施設)」より該当する内容をコードで設定する。
- ※21:施設入所支援について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設以外の場合、「1:当該施設が単独施設」を設定する。
- ※22:生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「10:X型」を設定する。
- ※23:施設入所支援および生活介護の場合、「強度行動障害加算体制整備の有無」と読み替えて使用する。
- ※24:生活介護について、「1:無し」、または「5:定員81人以上」より該当する内容をコードで設定する。
共同生活介護について、「1:無し」、「2:定員8人以上」、「3:定員21人以上」、または「4:定員21人以上(一体的な運営が行われている場合)」より該当する内容をコードで設定する。
共同生活援助について、「1:無し」、「2:定員8人以上」、または「3:定員21人以上」より該当する内容をコードで設定する。
- ※25:異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合「1」又は「2」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。(平成24年3月以前のコード「1:無し」「2:有り」)
- ※26:療養介護、施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「2:有り」を設定する。
- ※27:異動年月日の年月が平成24年9月以前の場合、「1:無し」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
異動年月日の年月が平成24年10月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。
1:無し
2:過去3年間の定着率がゼロ
3:過去4年間の定着率がゼロ
- ※28:施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設以外の場合、設定しない。
- ※29:基準該当事業所の場合、設定しない。
- ※30:指定更新申請中区分を「2:有り」として設定し異動連絡票情報を登録した場合、指定更新が行われた際に当該異動連絡票情報の指定更新申請中区分および指定有効開始年月日、指定有効終了年月日を指定更新後の内容へ訂正する必要は無い。
- ※31:異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合、「事業運営安定化事業」は「新体系定着支援事業」と読み替えて使用する。
- ※32:「2:有り」は、異動年月日の年月が平成25年3月以前の場合設定可、「3:I」「4:II」は平成25年4月以降の場合設定可とする。
- ※33:異動年月日の年月が平成25年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※34: 一体型共同生活介護事業所、または一体型共同生活援助事業所にて短期入所を実施する場合、
「共同生活介護」、または「共同生活援助」のサービス種類をコードで設定する。

なお、「主たる事業所サービス種類コード1」とは異なるサービス種類を設定する。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

【 異動年月日の年月が平成25年4月以降の場合 】				定員区分	送迎加算	利用定員数	旧法施設定員数	新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	看護職員配置加算の有無	強度行動障害者特別支援加算	経過の居宅介護利用型区分	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	自活訓練加算(Ⅰ)	自活訓練加算(Ⅱ)	重度障害者支援加算	重度障害者支援(体制)加算Ⅰ(基本)	重度障害者支援(体制)加算Ⅰ(重度)	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算	常勤医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅰ)		
サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分																														
11: 居宅介護																																	
12: 重度訪問介護																																	
13: 行動援護																																	
14: 重度包括																																	
15: 同行援護																																	
21: 療養介護		01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型		○		○	○																										
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設 が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VIII型 09 IX型 10 X型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○									○									
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型				○				○															○									
31: 共同生活介護		01 I型 02 II型 03 III型				○	○					○				○										○						○	
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設 が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○		○	○		○	○	○		○	○		○	○	○															
33: 共同生活援助		01 III型 02 IV型 03 I型 04 II型				○	○					○													○								
34: 宿泊型自立訓練					○				○															○									
41: 自立訓練(機能訓練)				○	○	○	○					○												○	○								
42: 自立訓練(生活訓練)				○	○	○	○			○			○											○	○			○	○				
43: 就労移行支援				○	○	○	○						○											○									
44: 就労移行支援 (養成施設)				○	○	○	○						○											○									
45: 就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 II型(10:1)		○	○	○	○						○									○		○									
46: 就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 II型(10:1)		○	○	○	○						○									○		○								○	
52: 計画相談支援																																	
53: 地域移行支援																																	
54: 地域定着支援																																	

【 異動年月日の年月が平成25年4月以降の場合 】				夜間支援体制加算(小規模事業所)	大規模住居等減算	利用定員超過による減算	職員欠如による減算	標準利用期間超過減算	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無	事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数(事業運営安定化)	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	
サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分																													
11: 居宅介護																○															○	
12: 重度訪問介護																○															○	
13: 行動援護																○															○	
14: 重度包括																○															○	
15: 同行援護																○															○	
21: 療養介護		01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型				○	○							○													○				○	
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設 が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VIII型 09 IX型 10 X型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合			○	○	○	○				○	○													○				○	
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型					○	○																○								○	
31: 共同生活介護		01 I型 02 II型 03 III型				○	○							○	○				○												○	
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設 が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合				○	○						○	○												○				○	
33: 共同生活援助		01 III型 02 IV型 03 I型 04 II型				○	○							○	○				○						○						○	
34: 宿泊型自立訓練							○	○						○	○				○										○		○	
41: 自立訓練(機能訓練)							○	○	○	○			○	○															○		○	
42: 自立訓練(生活訓練)							○	○	○	○			○	○															○		○	
43: 就労移行支援							○	○	○	○			○	○						○	○										○	
44: 就労移行支援 (養成施設)							○	○	○	○			○	○						○	○										○	
45: 就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 II型(10:1)					○	○	○	○			○	○												○					○	
46: 就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 II型(10:1)					○	○	○	○			○	○								○				○						○
52: 計画相談支援																																
53: 地域移行支援																																
54: 地域定着支援																																

【 異動年月日の年月が平成25年4月以降の場合 】																														
サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	主たる事業所サービス種類コード1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	多機能型等定員区分(加算)	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数(移行時運営安定化)	みなし指定の有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	緊急短期入所体制確保加算の有無	栄養士配置減算の有無	就労定着実績区分	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)の有無	職業指導員体制の有無	重度的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	心理担当職員配置加算の有無	小規模グループケア加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	障害児施設区分	送迎加算(重度)	主たる事業所サービス種類コード2	延長支援加算の有無	移行準備支援体制加算(Ⅰ)の有無	移行準備支援体制加算(Ⅱ)の有無	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅱ)の有無	共同生活介護夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無	
11: 居宅介護										○																				
12: 重度訪問介護										○																				
13: 行動援護										○																				
14: 重度包括										○																				
15: 同行援護										○																				
21: 療養介護		01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型							○	○																				
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設 が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VIII型 09 IX型 10 X型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○	○			○	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○		○					
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型			○	○					○	○													○						
31: 共同生活介護		01 I型 02 II型 03 III型								○																		○		
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設 が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		○	○			○	○		○			○	○	○	○	○	○	○	○								
33: 共同生活援助		01 III型 02 IV型 03 I型 04 II型				○				○																			○	
34: 宿泊型自立訓練						○				○				○																○
41: 自立訓練(機能訓練)				○	○					○																				
42: 自立訓練(生活訓練)				○	○					○																				
43: 就労移行支援				○	○					○			○													○	○			
44: 就労移行支援 (養成施設)				○	○					○			○													○				
45: 就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 II型(10:1)		○	○	○				○																				
46: 就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 II型(10:1)		○	○	○				○																				
52: 計画相談支援																														
53: 地域移行支援									○																					
54: 地域定着支援									○																					

【 異動年月日の年月が平成24年4月～平成25年3月の場合 】				定員区分	送迎加算	利用定員数	旧法施設定員数	新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	看護職員配置加算の有無	強度行動障害者特別支援加算	経過的居宅介護利用型区分	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	自活訓練加算(Ⅰ)	自活訓練加算(Ⅱ)	重度障害者支援加算	重度障害者支援(体制)加算Ⅰ(基本)	重度障害者支援(体制)加算Ⅱ(重度)	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算	常勤医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅰ)		
サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分																														
11: 居宅介護																																	
12: 重度訪問介護																																	
13: 行動援護																																	
14: 重度包括																																	
15: 同行援護																																	
21: 療養介護		01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型		○		○	○																										
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設 が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VIII型 09 IX型 10 X型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○									○									
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型				○				○															○									
31: 共同生活介護		01 I型 02 II型 03 III型				○	○					○				○										○						○	
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設 が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○		○	○		○	○	○		○	○		○	○	○															
33: 共同生活援助		01 III型 02 IV型 03 I型 04 II型				○	○				○														○								
34: 宿泊型自立訓練					○					○														○									
41: 自立訓練(機能訓練)				○	○	○	○					○												○	○								
42: 自立訓練(生活訓練)				○	○	○	○			○														○	○			○	○				
43: 就労移行支援				○	○	○	○																	○									
44: 就労移行支援 (養成施設)				○	○	○	○																	○									
45: 就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 II型(10:1)		○	○	○	○														○			○									
46: 就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 II型(10:1)		○	○	○	○														○			○								○	
52: 計画相談支援																																	
53: 地域移行支援																																	
54: 地域定着支援																																	

【 異動年月日の年月が平成24年4月～平成25年3月の場合 】				夜間支援体制加算(小規模事業所)	大規模住居等減算	利用定員超過による減算	職員欠如による減算	標準利用期間超過減算	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無	事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数(事業運営安定化)	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置	福祉・介護職員処遇改善加算の有無
サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分																												
11: 居宅介護																○															○
12: 重度訪問介護																○															○
13: 行動援護																○															○
14: 重度包括																															○
15: 同行援護																○															○
21: 療養介護		01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型				○	○				○	○		○													○				○
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VIII型 09 IX型 10 X型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合			○	○	○		○	○		○	○													○				○
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型																					○									○
31: 共同生活介護		01 I型 02 II型 03 III型				○					○	○		○	○																○
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合								○	○		○	○													○			○
33: 共同生活援助		01 III型 02 IV型 03 I型 04 II型				○					○	○		○	○										○						○
34: 宿泊型自立訓練											○	○		○	○																○
41: 自立訓練(機能訓練)											○	○		○	○																○
42: 自立訓練(生活訓練)											○	○		○	○																○
43: 就労移行支援											○	○		○																	○
44: 就労移行支援(養成施設)											○	○		○																	○
45: 就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 II型(10:1)									○	○		○												○					○
46: 就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 II型(10:1)									○	○		○								○				○					○
52: 計画相談支援																															
53: 地域移行支援																															
54: 地域定着支援																															

【 異動年月日の年月が平成24年4月～平成25年3月の場合 】				主たる事業所サービス種類コード	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	多機能型等定員区分(加算)	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数(移行時運営安定化)	みなし指定の有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	緊急短期入所体制確保加算の有無	栄養士配置減算の有無	就労定着実績区分	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)の有無	職業指導員体制の有無	重度的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	心理担当職員配置加算の有無	小規模グループケア加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	障害児施設区分	送迎加算(重度)
サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分																			
11: 居宅介護										○												
12: 重度訪問介護										○												
13: 行動援護										○												
14: 重度包括										○												
15: 同行援護										○												
21: 療養介護		01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型							○	○												
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設 が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VIII型 09 IX型 10 X型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○	○			○	○					○	○	○	○	○	○	○	○
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型			○	○					○	○											
31: 共同生活介護		01 I型 02 II型 03 III型								○												
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設 が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		○	○			○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
33: 共同生活援助		01 III型 02 IV型 03 I型 04 II型				○				○												
34: 宿泊型自立訓練						○				○				○								
41: 自立訓練(機能訓練)				○	○					○												
42: 自立訓練(生活訓練)				○	○					○												
43: 就労移行支援				○	○					○			○									
44: 就労移行支援 (養成施設)				○	○					○			○									
45: 就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 II型(10:1)		○	○	○				○												
46: 就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 II型(10:1)		○	○	○				○												
52: 計画相談支援																						
53: 地域移行支援									○													
54: 地域定着支援									○													

項番	項目	属性 (※2)	バイト数	内容	必須入力 (※1)	備考
80	就労継続A型事業者負担減免終了年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	△	※Y ※5
81	就労継続A型事業者負担減免額	数値	5	就労継続A型事業者負担減免額を設定する	○	※5 ※9
82	事業運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の届出の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り ※5、※3 1
83	保障単位数 (事業運営安定化)	数値	9	事業運営安定化事業による助成の旧体系における保障単位数を設定する	○	※5、※9 ※3 1
84	リハビリテーション加算の有無	コード値	1	リハビリテーション加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
85	福祉専門職員配置等加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り 3:I 4:II ※5、※7 ※3 2
86	地域生活移行個別支援特別加算の有無	コード値	1	地域生活移行個別支援特別加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
87	特定事業所加算区分	コード値	1	特定事業所加算区分をコードで設定	◎	1:無し 2:I 3:II 4:III ※5、※7
88	相談支援特定事業所加算の有無	コード値	1	相談支援特定事業所加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
89	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
90	通勤者生活支援加算の有無	コード値	1	通勤者生活支援加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
91	就労移行支援体制加算区分	コード値	1	就労移行支援体制加算区分をコードで設定	◎	※5 ※7 ※1 0
92	就労支援関係研修修了加算の有無	コード値	1	就労支援関係研修修了加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
93	目標工賃達成指導員配置加算の有無	コード値	1	目標工賃達成指導員配置加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
94	単独型加算の有無	コード値	1	単独型加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力 (※1)	備考
95	小規模定員加算の有無	コード値	1	小規模定員加算の有無をコードで設定	◎	1：無し 2：有り ※5、※7
96	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（I）の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（I）の有無をコードで設定	◎	1：無し 2：有り ※5、※7
97	共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数をコードで設定	○	※C ※5、※7 ※9
98	重度者支援体制加算の有無	コード値	1	重度者支援体制加算の有無をコードで設定	◎	1：無し 2：I 3：II 4：III ※5、※7 ※25
99	人員配置体制加算の有無	コード値	1	人員配置体制加算の有無をコードで設定	◎	1：無し 2：有り ※5、※7
100	夜勤職員配置体制加算の有無	コード値	1	夜勤職員配置体制加算の有無をコードで設定	◎	1：無し 2：有り ※5、※7
101	地域移行支援体制強化加算の有無	コード値	1	地域移行支援体制強化加算の有無をコードで設定	◎	1：無し 2：有り ※5、※7
102	視覚障害者専門職員配置の有無	コード値	1	視覚障害者専門職員配置の有無をコードで設定	◎	1：無し 2：有り ※5、※7
103	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無をコードで設定	◎	1：無し 2：有り ※5、※14
104	主たる事業所サービス種類コード1	コード値	2	主たる事業所で実施しているサービスの種類を設定	△	※C ※5、※9 ※14 ※16
105	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	○	※5、※9 ※14 ※15
106	多機能型等定員区分（加算）	コード値	2	加算の算定に用いる定員数をコードで設定	△	※C ※5、※7 ※17
107	移行時運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	移行時運営安定化事業による助成の届出の有無を設定	◎	1：無し 2：有り ※5、※14
108	保障単位数（移行時運営安定化）	数値	9	移行時運営安定化事業における保障単位数を設定	○	※5、※9 ※14
109	指定市町村番号	コード値	6	当該事業所を所管する市町村番号を設定	○	※18 ※19 ※C
110	みなし指定の有無	コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定	◎	1：無し 2：有り ※5、※18 ※26

項番	項目	属性 (※2)	バイト数	内容	必須入力 (※1)	備考
123	送迎加算(重度)の有無	コード値	1	送迎加算(重度)の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18
124	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	○	※18 ※29 ※30 ※Y
125	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	○	※18 ※29 ※30 ※Y
126	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで設定	○	1:無し 2:有り ※18 ※29 ※30
127	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	△	※18 ※Y
128	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	△	※18 ※Y
129	主たる事業所サービス種類コード2	コード値	2	主たる事業所で実施しているサービスの種類を設定	△	※C ※5、※9 ※33 ※34
130	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※33
131	移行準備支援体制加算(Ⅰ)の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算(Ⅰ)の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※33
132	移行準備支援体制加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算(Ⅱ)の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※33
133	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅱ)の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※33
134	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※33
135	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※33

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要

- ※2: 同一事業所番号、同一サービス種類において複数の指定基準での登録がある場合には、サービス種類毎に「00」～「99」までの番号を指定して登録する。
(対象サービス種類 : 療養介護、生活介護、施設入所支援、共同生活介護、共同生活援助、児童デイサービス(異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合)、特定旧法指定施設(異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合))
また、上記以外については「00」を登録する。
- ※3: 当該サービスに関わる事業所を登録した市町村のコードを設定する。
- ※4: 指定年月日を設定する。
- ※5: サービス種類等により体制の無い加算については“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※6: 異動年月日の年月が平成21年3月以前の場合設定可とし、平成21年4月以降の情報に設定した場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※7: 異動年月日の年月が平成21年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※8: 「2:有り」は、異動年月日の年月が平成21年3月以前の場合設定可とする。
- ※9: 対応する項目が「2:有り」の場合(「就労継続A型事業者負担減免申し出有無」は「2:減額」又は「3:免除」の場合)にのみ設定する。
- ※10: 「就労移行支援体制加算区分」には以下の内容をコードで設定する。
- 1 : 無し
 - 2 : 前年度の定着率が5分以上1割5分未満
 - 3 : 前年度の定着率が1割5分以上2割5分未満
 - 4 : 前年度の定着率が2割5分以上3割5分未満
 - 5 : 前年度の定着率が3割5分以上4割5分未満
 - 6 : 前年度の定着率が4割5分以上
- ※11: 旧知的障害者通所更生施設および旧知的障害者通所授産施設の場合は「栄養管理体制加算の基準」と読み替えて使用する。
- ※12: 児童デイサービスの定員区分は、異動年月日の年月が平成21年4月以降の場合「定員数」を、平成21年3月以前の場合「平均利用人員数」をコードで設定する。
- ※13: 施設入所支援の場合は「夜間看護体制加算」と読み替えて使用する。
但し、施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「看護師配置加算の有無」と読み替えて使用する。
- ※14: 異動年月日の年月が平成21年9月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※15:異動年月日の年月が平成22年9月以前の場合「2」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。(平成22年9月以前のコード「1:非該当」「2:該当」)
異動年月日の年月が平成22年10月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1:減算なし
- 2:20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3:10%減算(キャリアパス要件)
- 4:10%減算(定量的要件)

異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1:I
- 2:Ⅲ(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3:Ⅱ(キャリアパス要件)
- 4:Ⅱ(定量的要件)

※16:障害者支援施設における日中活動サービスの場合は施設入所支援を、障害者支援施設と一体的に管理運営されている従たる事業所の場合は主たる事業所のサービス種類を、短期入所(併設型、空床型)の場合は本体施設のサービス種類をコードで設定する。

※17:多機能型事業所または複数の単位でサービス提供している事業所において、一体的な管理による定員と当該サービス種類または単位における定員が異なる場合、個々の定員数に応じた定員区分をコードで設定する。

当該定員区分は、以下の加算を算定する際の定員となる。

- 生活介護・・・人員配置体制加算
- 施設入所支援・・・夜勤職員配置体制加算
- 就労継続支援A型・・・重度者支援体制加算
- 就労継続支援B型・・・重度者支援体制加算、目標工賃達成指導員配置加算

※18:異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※19:市町村が指定した場合のみ当該サービスに関わる事業所を指定した市町村のコードを設定する。

※20:施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「21:一級地(旧障害児施設)」から「28:その他(旧障害児施設)」より該当する内容をコードで設定する。

※21:施設入所支援について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設以外の場合、「1:当該施設が単独施設」を設定する。

※22:生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「10:X型」を設定する。

※23:施設入所支援および生活介護の場合、「強度行動障害加算体制整備の有無」と読み替えて使用する。

- ※24:生活介護について、「1:無し」、または「5:定員81人以上」より該当する内容をコードで設定する。
共同生活介護について、「1:無し」、「2:定員8人以上」、「3:定員21人以上」、または「4:定員21人以上(一体的な運営が行われている場合)」より該当する内容をコードで設定する。
共同生活援助について、「1:無し」、「2:定員8人以上」、または「3:定員21人以上」より該当する内容をコードで設定する。
- ※25:異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合「1」又は「2」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。(平成24年3月以前のコード「1:無し」「2:有り」)
- ※26:療養介護、施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「2:有り」を設定する。
- ※27:異動年月日の年月が平成24年9月以前の場合、「1:無し」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
異動年月日の年月が平成24年10月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。
1:無し
2:過去3年間の定着率がゼロ
3:過去4年間の定着率がゼロ
- ※28:施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設以外の場合、設定しない。
- ※29:基準該当事業所の場合、設定しない。
- ※30:指定更新申請中区分を「2:有り」として設定し異動連絡票情報を登録した場合、指定更新が行われた際に当該異動連絡票情報の指定更新申請中区分および指定有効開始年月日、指定有効終了年月日を指定更新後の内容へ訂正する必要は無い。
- ※31:異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合、「事業運営安定化事業」は「新体系定着支援事業」と読み替えて使用する。
- ※32:「2:有り」は、異動年月日の年月が平成25年3月以前の場合設定可、「3:I」「4:II」は平成25年4月以降の場合設定可とする。
- ※33:異動年月日の年月が平成25年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※34:一体型共同生活介護事業所、または一体型共同生活援助事業所にて短期入所を実施する場合、「共同生活介護」、または「共同生活援助」のサービス種類をコードで設定する。
なお、「主たる事業所サービス種類コード1」とは異なるサービス種類を設定する。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
80	就労継続A型事業者負担減免終了年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
81	就労継続A型事業者負担減免額	数値	5	就労継続A型事業者負担減免額を設定する	
82	事業運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の届出の有無を設定する	1:無し 2:有り
83	保障単位数 (事業運営安定化)	数値	9	事業運営安定化事業による助成の旧体系における保障単位数を設定する	
84	リハビリテーション加算の有無	コード値	1	リハビリテーション加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
85	福祉専門職員配置等加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り 3:I 4:II
86	地域生活移行個別支援特別加算の有無	コード値	1	地域生活移行個別支援特別加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
87	特定事業所加算区分	コード値	1	特定事業所加算区分をコードで設定	1:無し 2:I 3:II 4:III
88	相談支援特定事業所加算の有無	コード値	1	相談支援特定事業所加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
89	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
90	通勤者生活支援加算の有無	コード値	1	通勤者生活支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
91	就労移行支援体制加算区分	コード値	1	就労移行支援体制加算区分をコードで設定	※1
92	就労支援関係研修修了加算の有無	コード値	1	就労支援関係研修修了加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
93	目標工賃達成指導員配置加算の有無	コード値	1	目標工賃達成指導員配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
94	単独型加算の有無	コード値	1	単独型加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
95	小規模定員加算の有無	コード値	1	小規模定員加算の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
96	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（I）の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（I）の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
97	共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数をコードで設定	※C
98	重度者支援体制加算の有無	コード値	1	重度者支援体制加算の有無をコードで設定	1：無し 2：I 3：II 4：III
99	人員配置体制加算の有無	コード値	1	人員配置体制加算の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
100	夜勤職員配置体制加算の有無	コード値	1	夜勤職員配置体制加算の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
101	地域移行支援体制強化加算の有無	コード値	1	地域移行支援体制強化加算の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
102	視覚障害者専門職員配置の有無	コード値	1	視覚障害者専門職員配置の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
103	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
104	主たる事業所サービス種類コード1	コード値	2	主たる事業所で実施しているサービスの種類を設定	※C
105	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	※2
106	多機能型等定員区分（加算）	コード値	2	加算の算定に用いる定員数をコードで設定	※C
107	移行時運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	移行時運営安定化事業による助成の届出の有無を設定	1：無し 2：有り
108	保障単位数（移行時運営安定化）	数値	9	移行時運営安定化における保障単位数を設定	
109	指定市町村番号	コード値	6	当該事業所を所管する市町村番号を設定	※C
110	みなし指定の有無	コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定する	1：無し 2：有り

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
125	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
126	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで設定	1：無し 2：有り
127	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
128	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
129	主たる事業所サービス種類コード2	コード値	2	主たる事業所で実施しているサービスの種類を設定	※C
130	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
131	移行準備支援体制加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算（Ⅰ）の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
132	移行準備支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
133	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
134	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
135	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	1：無し 2：有り

※1：「就労移行支援体制加算区分」には以下の内容がコードで設定される。

- 1：無し
- 2：前年度の定着率が5分以上1割5分未満
- 3：前年度の定着率が1割5分以上2割5分未満
- 4：前年度の定着率が2割5分以上3割5分未満
- 5：前年度の定着率が3割5分以上4割5分未満
- 6：前年度の定着率が4割5分以上

※2：「福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分」には以下の内容がコードで設定される。

異動年月日の年月が平成22年10月以降の場合

- 1：減算なし
- 2：20%減算（キャリアパス要件、定量的要件）
- 3：10%減算（キャリアパス要件）
- 4：10%減算（定量的要件）

異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合

- 1：Ⅰ
- 2：Ⅲ（キャリアパス要件、定量的要件）
- 3：Ⅱ（キャリアパス要件）
- 4：Ⅱ（定量的要件）

※3：「就労定着実績区分」には以下の内容がコードで設定される。

- 1：無し
- 2：過去3年間の定着率がゼロ
- 3：過去4年間の定着率がゼロ

※B：「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅰ. 障害福祉サービス等 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
80	就労継続A型事業者負担 減免終了年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免終了 年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を 設定する	※Y
81	就労継続A型事業者負担 減免額	数値	5	就労継続A型事業者負担減免額を 設定する	
82	事業運営安定化事業によ る助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の 届出の有無を設定する	1:無し 2:有り
83	保障単位数 (事業運営安定化)	数値	9	事業運営安定化事業による助成の 旧体系における保障単位数を設定 する	
84	リハビリテーション加算 の有無	コード値	1	リハビリテーション加算の有無を コードで設定	1:無し 2:有り
85	福祉専門職員配置等加算 の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無を コードで設定	1:無し 2:有り 3:I 4:II
86	地域生活移行個別支援特 別加算の有無	コード値	1	地域生活移行個別支援特別加算の 有無をコードで設定	1:無し 2:有り
87	特定事業所加算区分	コード値	1	特定事業所加算区分をコードで設 定	1:無し 2:I 3:II 4:III
88	相談支援特定事業所加算 の有無	コード値	1	相談支援特定事業所加算の有無を コードで設定	1:無し 2:有り
89	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコードで 設定	1:無し 2:有り
90	通勤者生活支援加算の有 無	コード値	1	通勤者生活支援加算の有無をコー ドで設定	1:無し 2:有り
91	就労移行支援体制加算区 分	コード値	1	就労移行支援体制加算区分をコー ドで設定	※1
92	就労支援関係研修修了加 算の有無	コード値	1	就労支援関係研修修了加算の有無 をコードで設定	1:無し 2:有り
93	目標工賃達成指導員配置 加算の有無	コード値	1	目標工賃達成指導員配置加算の有 無をコードで設定	1:無し 2:有り
94	単独型加算の有無	コード値	1	単独型加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
95	小規模定員加算の有無	コード値	1	小規模定員加算の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
96	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（I）の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（I）の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
97	共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数をコードで設定	※C
98	重度者支援体制加算の有無	コード値	1	重度者支援体制加算の有無をコードで設定	1：無し 2：I 3：II 4：III
99	人員配置体制加算の有無	コード値	1	人員配置体制加算の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
100	夜勤職員配置体制加算の有無	コード値	1	夜勤職員配置体制加算の有無をコードで設定	※C
101	地域移行支援体制強化加算の有無	コード値	1	地域移行支援体制強化加算の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
102	視覚障害者専門職員配置の有無	コード値	1	視覚障害者専門職員配置の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
103	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
104	主たる事業所サービス種類コード1	コード値	2	主たる事業所で実施しているサービスの種類を設定	※C
105	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	※2
106	多機能型等定員区分（加算）	コード値	2	加算の算定に用いる定員数をコードで設定	※C
107	移行時運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	移行時運営安定化事業による助成の届出の有無を設定	1：無し 2：有り
108	保障単位数 （移行時運営安定化）	数値	9	移行時運営安定化事業における保障単位数を設定	
109	指定市町村番号	コード値	6	当該事業所を所管する市町村番号を設定	※C
110	みなし指定の有無	コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定する	1：無し 2：有り

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
125	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
126	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで設定	1：無し 2：有り
127	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
128	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
129	主たる事業所サービス種類コード2	コード値	2	主たる事業所で実施しているサービスの種類を設定	※C
130	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
131	移行準備支援体制加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算（Ⅰ）の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
132	移行準備支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
133	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
134	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
135	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	1：無し 2：有り

※1：「就労移行支援体制加算区分」には以下の内容がコードで設定される。

- 1：無し
- 2：前年度の定着率が5分以上1割5分未満
- 3：前年度の定着率が1割5分以上2割5分未満
- 4：前年度の定着率が2割5分以上3割5分未満
- 5：前年度の定着率が3割5分以上4割5分未満
- 6：前年度の定着率が4割5分以上

※2：「福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分」には以下の内容がコードで設定される。

異動年月日の年月が平成22年10月以降の場合

- 1：減算なし
- 2：20%減算（キャリアパス要件、定量的要件）
- 3：10%減算（キャリアパス要件）
- 4：10%減算（定量的要件）

異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合

- 1：Ⅰ
- 2：Ⅲ（キャリアパス要件、定量的要件）
- 3：Ⅱ（キャリアパス要件）
- 4：Ⅱ（定量的要件）

※3：「就労定着実績区分」には以下の内容がコードで設定される。

- 1：無し
- 2：過去3年間の定着率がゼロ
- 3：過去4年間の定着率がゼロ

※B：「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅰ. 障害福祉サービス等 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

項番	項目	属性 (※2)	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考
					新規	変更	終了	
32	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
33	強度行動障害加算体制整備の有無	コード値	1	強度行動障害加算体制整備の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
34	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
35	障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
36	障害児通園施設の相互利用制度体制(難聴幼児)の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制(難聴幼児)の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
37	自活訓練加算(I)の有無	コード値	1	自活訓練加算(I)の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
38	自活訓練加算(II)の有無	コード値	1	自活訓練加算(II)の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
39	食事提供体制加算(I)の有無	コード値	1	食事提供体制加算(I)の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
40	食事提供体制加算(II)の有無	コード値	1	食事提供体制加算(II)の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
41	重度盲ろうあ児支援加算の有無	コード値	1	重度盲ろうあ児支援加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
42	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
43	事業運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の届出の有無を設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※15
44	福祉専門職員配置等加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り 3:I 4:II ※3、※4 ※16
45	看護師配置加算の有無	コード値	1	看護師配置加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※4
46	心理担当職員配置加算の有無	コード値	1	心理担当職員配置加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※4
47	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※5

- ※8:異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※9:異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合は“00”を設定する。
異動年月日の年月が平成24年4月以降で、かつ、同一事業所番号、同一サービス種類において複数の指定基準での登録がある場合には、サービス種類毎に「00」～「99」までの番号を指定して登録する。(対象サービス種類：児童発達支援、放課後等デイサービス)
また、上記以外については「00」を設定する。
- ※10:市町村が指定した場合のみ当該サービスに関わる事業所を指定した市町村のコードを設定する。
- ※11:当該サービスに関わる事業所を登録した市町村のコードを登録する。
- ※12:児童発達支援および放課後等デイサービスについて、児童デイサービスから移行した障害児通所支援事業所の場合、「31:一級地(旧児童デイ)」から「51:その他(旧児童デイ)」より該当する内容をコードで設定する。
- ※13:基準該当事業所の場合、設定しない。
- ※14:指定更新申請中区分を「2:有り」として設定し異動連絡票情報を登録した場合、指定更新が行われた際に当該異動連絡票情報の指定更新申請中区分および指定有効開始年月日、指定有効終了年月日を指定更新後の内容へ訂正する必要は無い。
- ※15:異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合、「事業運営安定化事業」は「新体系定着支援事業」と読み替えて使用する。
- ※16:「2:有り」は、異動年月日の年月が平成25年3月以前の場合設定可、「3:I」「4:II」は平成25年4月以降の場合設定可とする。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

【異動年月日の年月が平成 25 年 4 月以降の場合】			定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準	職業指導員体制の有無	小規模加算体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	強度行動障害加算体制整備の有無	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)	障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)	自活訓練加算(Ⅰ)の有無	自活訓練加算(Ⅱ)の有無	食事提供体制加算(Ⅰ)の有無	食事提供体制加算(Ⅱ)の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	利用定員超過による減算の有無	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護師配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	職員欠如による減算の有無	特別支援加算の有無	小規模グループケア加算の有無	指導員加算の有無	延長支援加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	みなし指定の有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無			
サービス種類	施設等の区分	障害児施設区分																																		
55: 障害児相談支援																																				
61: 児童発達支援	1: 児童発達支援センター 2: 児童発達支援センター以外	01: 重症心身障害以外の場合 02: 重症心身障害の場合		○		○													○		○			○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
62: 医療型児童発達支援	1: 医療型児童発達支援センター 2: 指定医療機関																		○		○			○	○	○	○									
63: 放課後等デイサービス		01: 重症心身障害以外の場合 02: 重症心身障害の場合		○															○		○			○	○	○	○									
64: 保育所等訪問支援																								○	○											○
71: 障害児入所支援	1: 当該施設が単独施設 2: 当該施設に併設する施設が主たる施設 3: 当該施設が主たる施設	01: 知的障害の場合 02: 自閉症の場合 03: 盲の場合 04: ろうあの場合 05: 肢体不自由の場合		○		○	○		○	○	○			○	○					○		○	○	○	○	○		○								○
72: 医療型障害児入所支援	1: 医療型障害児入所施設 2: 指定医療機関								○	○				○	○				○		○			○	○			○								○

【異動年月日の年月が平成24年4月～平成25年3月の場合】			定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準	職業指導員体制の有無	小規模加算体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	強度行動障害加算体制整備の有無	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)	障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)	自活訓練加算(Ⅰ)の有無	自活訓練加算(Ⅱ)の有無	食事提供体制加算(Ⅰ)の有無	食事提供体制加算(Ⅱ)の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	利用定員超過による減算の有無	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護師配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	職員欠如による減算の有無	特別支援加算の有無	小規模グループケア加算の有無	指導員加算の有無	延長支援加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	みなし指定の有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無				
サービス種類	施設等の区分	障害児施設区分																																			
55: 障害児相談支援																																					
61: 児童発達支援	1: 児童発達支援センター 2: 児童発達支援センター以外	01: 重症心身障害以外の場合 02: 重症心身障害の場合		○		○													○	○	○			○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	
62: 医療型児童発達支援	1: 医療型児童発達支援センター 2: 指定医療機関																		○	○	○			○	○	○	○										
63: 放課後等デイサービス		01: 重症心身障害以外の場合 02: 重症心身障害の場合		○															○	○	○			○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	
64: 保育所等訪問支援																				○				○	○											○	
71: 障害児入所支援	1: 当該施設が単独施設 2: 当該施設に併設する施設が主たる施設 3: 当該施設が主たる施設	01: 知的障害の場合 02: 自閉症の場合 03: 盲の場合 04: ろうあの場合 05: 肢体不自由の場合		○		○	○		○	○	○			○	○				○	○	○	○	○	○	○	○		○								○	○
72: 医療型障害児入所支援	1: 医療型障害児入所施設 2: 指定医療機関								○	○				○	○				○	○	○			○	○		○									○	○

【異動年月日の年月が平成21年10月～平成24年3月の場合】		定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準	職業指導員体制の有無	小規模加算体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	強度行動障害加算体制整備の有無	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)	障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)	障害児通園施設の相互利用制度体制(難聴幼児)	自活訓練加算(Ⅰ)の有無	自活訓練加算(Ⅱ)の有無	食事提供体制加算(Ⅰ)の有無	食事提供体制加算(Ⅱ)の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	利用定員超過による減算の有無	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護師配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	処遇改善助成金交付の有無	処遇改善助成金キャリアパス区分
サービス種類	施設等の区分																								
11: 知的障害児施設	○	○	○	○	○	○	○	○		○				○	○				○	○	○	○	○	○	○
12: 第一種自閉症児施設				○				○						○	○				○	○	○			○	○
13: 第二種自閉症児施設		○	○	○	○	○	○	○		○				○	○				○	○	○			○	○
21: 知的障害児通園施設		○	○	○	○						○	○				○	○		○	○	○			○	○
31: 盲児施設	○	○	○	○	○	○	○											○	○	○	○	○	○	○	○
32: ろうあ児施設	○	○	○	○	○	○	○											○	○	○	○	○	○	○	○
33: 難聴幼児通園施設		○	○	○	○						○	○				○	○		○	○	○			○	○
41: 肢体不自由児(入所)施設				○					○										○	○	○			○	○
42: 肢体不自由児(通所)施設		○	○	○							○		○			○	○		○	○	○			○	○
43: 肢体不自由児療護施設		○	○	○	○				○										○	○	○		○	○	○
44: 肢体不自由児通園施設		○	○	○							○		○			○	○		○	○	○			○	○
45: 医療機関(肢体不自由児)施設				○					○											○	○			○	○
51: 重心障害児施設				○															○	○	○			○	○
52: 医療機関(重心障害児)施設				○																○	○			○	○

【異動年月日の年月が平成 21 年 4 月～9 月の場合】		サービス種類	施設等の区分	定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準	職業指導員体制の有無	小規模加算体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	強度行動障害加算体制整備の有無	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)	障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)	障害児通園施設の相互利用制度体制(難聴幼児)	自活訓練加算(Ⅰ)の有無	自活訓練加算(Ⅱ)の有無	食事提供体制加算(Ⅰ)の有無	食事提供体制加算(Ⅱ)の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	利用定員超過による減算の有無	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護師配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	処遇改善助成金交付の有無	処遇改善助成金キャリアパス区分
11:	知的障害児施設	○		○	○	○	○	○	○	○		○				○	○				○	○	○	○	○		
12:	第一種自閉症児施設					○				○						○	○				○	○	○				
13:	第二種自閉症児施設			○	○	○	○	○	○	○		○				○	○				○	○	○		○		
21:	知的障害児通園施設			○	○	○	○							○	○			○	○		○	○	○				
31:	盲児施設	○		○	○	○	○	○	○											○	○	○	○	○	○		
32:	ろうあ児施設	○		○	○	○	○	○	○											○	○	○	○	○	○		
33:	難聴幼児通園施設			○	○	○	○						○	○				○	○		○	○	○				
41:	肢体不自由児(入所)施設					○					○										○	○	○				
42:	肢体不自由児(通所)施設			○	○	○							○	○				○	○		○	○	○				
43:	肢体不自由児療護施設			○	○	○	○				○										○	○	○		○		
44:	肢体不自由児通園施設			○	○	○							○	○				○	○		○	○	○				
45:	医療機関(肢体不自由児)施設					○					○											○	○				
51:	重心障害児施設					○															○	○	○				
52:	医療機関(重心障害児)施設					○																○	○				

【異動年月日の年月が平成 21 年 3 月以前の場合】		定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準	職業指導員体制の有無	小規模加算体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	強度行動障害加算体制整備の有無	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)	障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)	障害児通園施設の相互利用制度体制(難聴幼児)	自活訓練加算(Ⅰ)の有無	自活訓練加算(Ⅱ)の有無	食事提供体制加算(Ⅰ)の有無	食事提供体制加算(Ⅱ)の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	利用定員超過による減算の有無	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護師配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	処遇改善助成金交付の有無	処遇改善助成金キャリアパス区分
サービス種類	施設等の区分																								
11: 知的障害児施設	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○				○	○					
12: 第一種自閉症児施設				○				○						○	○				○	○					
13: 第二種自閉症児施設		○	○	○	○	○	○	○	○					○	○				○	○					
21: 知的障害児通園施設		○	○	○	○						○	○				○	○		○	○					
31: 盲児施設	○	○	○	○	○	○	○											○	○	○					
32: ろうあ児施設	○	○	○	○	○	○	○											○	○	○					
33: 難聴幼児通園施設		○	○	○	○						○	○				○	○		○	○					
41: 肢体不自由児(入所)施設				○					○										○	○					
42: 肢体不自由児(通所)施設		○	○	○							○	○				○	○		○	○					
43: 肢体不自由児療護施設		○	○	○	○				○										○	○					
44: 肢体不自由児通園施設		○	○	○							○	○				○	○		○	○					
45: 医療機関(肢体不自由児)施設				○					○											○					
51: 重心障害児施設				○															○	○					
52: 医療機関(重心障害児)施設				○																○					

項番	項目	属性 (※2)	バイト数	内容	必須入力 (※1)	備考
32	小規模加算体制の有無	コード値	1	小規模加算体制の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3
33	重度知的障害児収容棟設置の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3
34	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3
35	強度行動障害加算体制整備の有無	コード値	1	強度行動障害加算体制整備の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3
36	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3
37	障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3
38	障害児通園施設の相互利用制度体制(難聴幼児)の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制(難聴幼児)の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3
39	自活訓練加算(I)の有無	コード値	1	自活訓練加算(I)の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3
40	自活訓練加算(II)の有無	コード値	1	自活訓練加算(II)の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3
41	食事提供体制加算(I)の有無	コード値	1	食事提供体制加算(I)の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3
42	食事提供体制加算(II)の有無	コード値	1	食事提供体制加算(II)の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3
43	重度盲ろうあ児支援加算の有無	コード値	1	重度盲ろうあ児支援加算の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3
44	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	重度盲ろうあ児支援加算の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3
45	事業運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の届出の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3、※15
46	福祉専門職員配置等加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り 3:I 4:II ※3、※4 ※16
47	看護師配置加算の有無	コード値	1	看護師配置加算の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3、※4

項番	項目	属性 (※2)	バイト数	内容	必須入力 (※1)	備考
48	心理担当職員配置加算の有無	コード値	1	心理担当職員配置加算の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3、※4
49	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3、※5
50	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	○	※3、※5 ※6、※7
51	サービス提供単位番号	コード値	2	サービスの提供単位“00”～“99”の範囲で設定する	◎	※9
52	事業実施区分	コード値	1	事業の実施形態をコードで設定する	◎	1:単独 2:多機能 ※8
53	指定市町村番号	コード値	6	当該事業所を所管する市町村番号を設定する	○	※8 ※10 ※C
54	みなし指定の有無	コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3 ※8
55	基準該当	登録市町村番号	6	基準該当事業所を登録した市町村の番号を設定する	○	※8 ※11 ※C
56		受領委任の有無	1	受領委任の有無をコードで設定する	○	1:無し 2:有り ※8
57		登録開始年月日	8	登録開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※8 ※Y
58		登録終了年月日	8	登録終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※8 ※Y
59	障害児施設区分	コード値	2	障害児施設の区分をコードで設定する	◎	※3 ※8 ※C
60	職員欠如による減算の有無	コード値	1	職員欠如による減算の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3、※8
61	特別支援加算の有無	コード値	1	特別支援加算の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3、※8
62	小規模グループケア加算の有無	コード値	1	小規模グループケア加算の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3、※8
63	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3、※8

- ※7: 異動年月日の年月が平成22年9月以前の場合「2」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。(平成22年9月以前のコード「1:非該当」「2:該当」)
異動年月日の年月が平成22年10月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。
- 1: 減算なし
 - 2: 20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)
 - 3: 10%減算(キャリアパス要件)
 - 4: 10%減算(定量的要件)
- 異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。
- 1: I
 - 2: III(キャリアパス要件、定量的要件)
 - 3: II(キャリアパス要件)
 - 4: II(定量的要件)
- ※8: 異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※9: 異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合は“00”を設定する。
異動年月日の年月が平成24年4月以降で、かつ、同一事業所番号、同一サービス種類において複数の指定基準での登録がある場合には、サービス種類毎に「00」～「99」までの番号を指定して登録する。(対象サービス種類 : 児童発達支援、放課後等デイサービス)
また、上記以外については「00」を設定する。
- ※10: 市町村が指定した場合のみ当該サービスに関わる事業所を指定した市町村のコードを設定する。
- ※11: 当該サービスに関わる事業所を登録した市町村のコードを登録する。
- ※12: 児童発達支援および放課後等デイサービスについて、児童デイサービスから移行した障害児通所支援事業所の場合、「31:一級地(旧児童デイ)」から「51:その他(旧児童デイ)」より該当する内容をコード値で設定する。
- ※13: 基準該当事業所の場合、設定しない。
- ※14: 指定更新申請中区分を「2:有り」として設定し異動連絡票情報を登録した場合、指定更新が行われた際に当該異動連絡票情報の指定更新申請中区分および指定有効開始年月日、指定有効終了年月日を指定更新後の内容へ訂正する必要は無い。
- ※15: 異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合、「事業運営安定化事業」は「新体系定着支援事業」と読み替えて使用する。
- ※16: 「2:有り」は、異動年月日の年月が平成25年3月以前の場合設定可、「3: I」「4: II」は平成25年4月以降の場合設定可とする。
- ※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。
- ※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
32	小規模加算体制の有無	コード値	1	小規模加算体制の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
33	重度知的障害児収容棟設置の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
34	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無をコードで設定	1：無し 2：有り
35	強度行動障害加算体制整備の有無	コード値	1	強度行動障害加算体制整備の有無をコードで設定する	1：無し 2：有り
36	障害児通園施設の相互利用制度体制（知的障害児）の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制（知的障害児）の有無をコードで設定する	1：無し 2：有り
37	障害児通園施設の相互利用制度体制（肢体不自由児）の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制（肢体不自由児）の有無をコードで設定する	1：無し 2：有り
38	障害児通園施設の相互利用制度体制（難聴幼児）の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制（難聴幼児）の有無をコードで設定する	1：無し 2：有り
39	自活訓練加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	自活訓練加算（Ⅰ）の有無をコードで設定する	1：無し 2：有り
40	自活訓練加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	自活訓練加算（Ⅱ）の有無をコードで設定する	1：無し 2：有り
41	食事提供体制加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	食事提供体制加算（Ⅰ）の有無をコードで設定する	1：無し 2：有り
42	食事提供体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	食事提供体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定する	1：無し 2：有り
43	重度盲ろうあ児支援加算の有無	コード値	1	重度盲ろうあ児支援加算の有無をコードで設定する	1：無し 2：有り
44	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコードで設定する	1：無し 2：有り
45	事業運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の届出の有無をコードで設定する	1：無し 2：有り
46	福祉専門職員配置等加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定する	1：無し 2：有り 3：Ⅰ 4：Ⅱ
47	看護師配置加算の有無	コード値	1	看護師配置加算の有無をコードで設定する	1：無し 2：有り

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
32	小規模加算体制の有無	コード値	1	小規模加算体制の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
33	重度知的障害児収容棟設置の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
34	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
35	強度行動障害加算体制整備の有無	コード値	1	強度行動障害加算体制整備の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
36	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
37	障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
38	障害児通園施設の相互利用制度体制(難聴幼児)の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制(難聴幼児)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
39	自活訓練加算(I)の有無	コード値	1	自活訓練加算(I)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
40	自活訓練加算(II)の有無	コード値	1	自活訓練加算(II)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
41	食事提供体制加算(I)の有無	コード値	1	食事提供体制加算(I)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
42	食事提供体制加算(II)の有無	コード値	1	食事提供体制加算(II)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
43	重度盲ろうあ児支援加算の有無	コード値	1	重度盲ろうあ児支援加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
44	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
45	事業運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の届出の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
46	福祉専門職員配置等加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り 3:I 4:II
47	看護師配置加算の有無	コード値	1	看護師配置加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り

2. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1. 2. 2(2)レコードフォーマット(P. 4)」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の各帳票ごとのインタフェースについて記載する。

2. 3. 1 都道府県等審査用資料情報（出力情報）

(1) 事務点検結果票情報

① 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)	備考		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B		
2	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎			
3	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C		
4	証記載都道府県等名	漢字	40	受給者証に記載された都道府県等名を設定する	◎			
5	受付年月	コード値	6	受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y		
6	計	点検件数	数値	12	点検件数を設定する	◎		
7		正常件数	数値	12	件数を設定する	◎		
8		警告件数	数値	12	件数を設定する	◎		
9		エラー件数	数値	12	件数を設定する	◎		
10		請求 額	給付費	数値	12	給付費を設定する	◎	
11			特別対策費	数値	12	特別対策費を設定する	○	※2
12		自治体助成分請求額	数値	12	自治体助成分請求額を設定する	○		
13		高額障害児通所給付費	数値	12	設定しない			
14	審査年月日	コード値	8	都道府県等審査年月日(西暦年月日 YYYYMMDD)を設定する		※Y		

※1: 出力対象項目 ◎: 出力対象項目、○: 請求内容により出力対象となる項目

△: 事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白: 出力対象外項目

※2: サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

② 明細情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎	
3	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C
4	受付年月	コード値	6	受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
5	明細行区分コード	コード値	2	明細行区分を設定する	◎	※2
6	点検件数	数値	12	点検件数を設定する	◎	
7	正常件数	数値	12	件数を設定する	◎	
8	警告件数	数値	12	件数を設定する	◎	
9	エラー件数	数値	12	件数を設定する	◎	
10	請求額 給付費	数値	12	給付費を設定する	◎	
11	特別対策費	数値	12	特別対策費を設定する	○	※3
12	自治体助成分請求額	数値	12	自治体助成分請求額を設定する	○	
13	高額障害児通所給付費	数値	12	設定しない		

※1: 出力対象項目 ◎: 出力対象項目、○: 請求内容により出力対象となる項目

△: 事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白: 出力対象外項目

※2: 明細行区分コード

01: 給付費
02: 給付費(特定入所障害児食費等給付費)
03: 過誤調整
04: サービス提供実績記録票
05: 利用者負担上限額管理票

※3: サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(2) 点検済障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報

障害児入所給付費の点検済請求書情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

① 請求書基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎		
3	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y	
4	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号 (チェックデジット1桁含む)	◎	※C ※2	
5	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C	
6	請求金額	数値	10	請求金額を設定する 請求金額=合計 給付費請求額+合計 特別対策費請求額+合計 自治体助成 額	◎		
7	小計 障害児給付費・特例障害児通所給付費	件数	数値	6	小計 件数	◎	※5
8		単位数	数値	9	小計 単位数	◎	※5
9		費用合計	数値	10	小計 費用合計	◎	※5
10		給付費請求額	数値	10	小計 給付費請求額	◎	※5
11		特別対策費請求額	数値	10	小計 特別対策費請求額	○	※3 ※7
12		利用者負担額	数値	10	小計 利用者負担額	◎	※5
13		自治体助成額	数値	10	小計 自治体助成額	○	※3

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)	備考	
14	小計 費等給付費・特定入所障害児食 所給付費・高額障害児通	件数	数値	6	小計 件数	○	※3
15		費用合計	数値	10	小計 費用合計	○	※3
16		給付費請求額	数値	10	小計 給付費請求額	○	※3
17	合計	件数	数値	6	合計 件数	◎	※4
18		単位数	数値	9	合計 単位数	◎	※5
19		費用合計	数値	10	合計 費用合計	◎	※4
20		給付費請求額	数値	10	合計 給付費請求額	◎	※4
21		特別対策費請求額	数値	10	合計 特別対策費請求額	○	※3 ※7
22		利用者負担額	数値	10	合計 利用者負担額	◎	※5
23		自治体助成額	数値	10	合計 自治体助成額	○	※3
24	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y	
25	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:給付費の請求先が政令市等の場合に、処遇改善助成金(※6)の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金(※6)の請求先都道府県番号を設定する。

※3:処遇改善助成金(※6)のみの請求書情報を作成する際には、設定しない。

※4:給付費の請求先が政令市等の場合に処遇改善助成金(※6)の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金(※6)に関する情報の合計を設定する。給付費の請求先が都道府県の場合に処遇改善助成金(※6)の請求書情報を作成する際には、給付費、および処遇改善助成金(※6)に関する情報の合計を設定する。

※5:処遇改善助成金(※6)の請求書情報を作成する際には、0を設定する。

※6:サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

※7:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

② 請求書明細情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1) (給付種別、交換情報識別番号毎)			備考
					給付種別 =1	給付種別 =2	給付種別 =3	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B
2	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎	◎	◎	
3	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	◎	◎	※Y
4	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等 番号(チェックシート1桁含む)	◎	◎	◎	※C ※2
5	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎	※C
6	給付種別	コード値	1	請求書における給付の種別を表す 1:障害児入所給付費 2:特定入所障害児食費等給付費 3:処遇改善助成金	◎	◎	◎	※4
7	サービス種類コード	コード値	2	サービス種類コード	◎	◎	◎	※C
8	件数	数値	6	サービス種類毎の明細書の件数	◎	○	◎	※3
9	単位数	数値	9	サービス種類毎の単位数	◎			
10	費用合計	数値	10	サービス種類毎の費用の額	◎	○	◎	※3
11	給付費請求額	数値	10	サービス種類毎の給付費請求額	◎	○	◎	※3
12	特別対策費請求額	数値	10	サービス種類毎の特別対策費請求 額	○			※6
13	利用者負担額	数値	10	サービス種類毎の利用者負担額 (自治体助成がある場合、明細 書の決定利用者負担額から自 治体助成額を控除した額を設 定する)	◎			
14	自治体助成額	数値	10	サービス種類毎の自治体助成額	○			
15	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	◎	◎	※Y
16	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	◎	◎	1:正常 2:警告 3:エラー

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:給付費の請求先が政令市等の場合に、処遇改善助成金(※5)の請求書情報を作成する際には、処
遇改善助成金(※5)の請求先都道府県番号を設定する。

※3:処遇改善助成金(※5)の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金(※5)に関する情報を設定す
る。

※4:「3:処遇改善助成金」については、サービス提供年月が平成24年4月以降使用しない。

※5:サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

※6:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※B:交換情報識別番号は「2.2 インタフェース一覧」を参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力 対象項目 (※1)	備考		
17	就労継続支援A型減免対象者	コード値	1	設定しない				
18	障害程度区分コード	英数	2	設定しない				
19	上限額管理事業所	指定事業所番号	コード値	10	上限管理事業所の事業所番号を設定する	○	※C ※4	
20		管理結果	コード値	1	上限額管理結果票の管理結果を設定する	○	※3 ※4	
21		管理結果額	数値	5	上限額管理結果票の管理結果額を設定する	○	※4	
22	日中支援加算欄	指定事業所番号	コード値	10	設定しない			
23		当該事業所への通所日数	数値	2	設定しない			
24	請求額集計欄 合計	給付単位数	数値	9	サービス種類コードごとの単位数を設定する	◎		
25		総費用額	数値	10	サービスの総費用額を設定する	◎		
26		上限月額調整(①②の内少ない数)	数値	6	上限月額調整(①②の内少ない数)の合計を設定する	◎		
27		A型減免	事業者減免額	数値	6	設定しない		
28			減免後利用者負担額	数値	6	設定しない		
29		調整後利用者負担額	数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○		
30		上限額管理後利用者負担額	数値	6	上限額管理後利用者負担額	○		
31		決定利用者負担額	数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)	◎		
32		請求額	給付費	数値	10	給付費の請求額を設定する	◎	
33			高額障害児通所給付費	数値	10	設定しない		
34			特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成24年4月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年10月以降は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	※5
35			自治体助成分請求額	数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定する	○	

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力 対象項目 (※1)	備考
36	特定入所障害児食費等 給付費	算定日額	数値	4	算定する日額を設定する	○	
37		日数	数値	2	算定する日数を設定する	○	
38		給付費請求額	数値	5	特定入所障害児食費等給付費の請求額を設定する	○	
39		実費算定額	数値	6	利用者が負担する実費の額を設定する	○	
40	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月YYYYMM)を設定	◎	※Y
41	点検結果		コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の取下

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.3.1(3)入力識別番号一覧」参照。

※3:“1”: 管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。

“2”: 利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。

“3”: 利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※4:利用者負担上限額管理を行った場合のみ設定する。利用者負担上限額管理が必要ない場合(例えば、利用者負担上限月額が0円の場合)は設定しない。

※5:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

項番	項目名		属性 (※2)	バイト 数	内容	出力 対象項目 (※1)	備考	
19	A 型 減 免	事業者減免額	数値	6	設定しない			
20		減免後利用者負担額	数値	6	設定しない			
21	請求額 集計欄	調整後利用者負担額	数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○		
22		上限額管理後利用者負担額	数値	6	上限額管理後利用者負担額を設定する	○	※7	
23		決定利用者負担額	数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)	◎		
24		請求 額	給付費	数値	10	給付費請求額を設定する	◎	
25			高額障害児通所給付費	数値	10	設定しない		
26			特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成24年4月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年10月以降は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定する	○	※8
27		自治体助成分請求額	数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定する	○	※4	
28	特定入所障害児 食費等給付費	算定日額	数値	4	サービス種類ごとに算定する日額を設定する	○	※5	
29		日数	数値	2	サービス種類ごとに算定する日数を設定する	○	※5	
30		給付費請求額	数値	5	サービス種類ごとに給付費請求額を設定する	○	※5	
31		実費算定額	数値	6	サービス種類ごとに実績記録票の実費算定額を設定する	○	※5	
32	利用日数 管理票	対象期間(開始)	コード値	6	設定しない			
33		対象期間(終了)	コード値	6	設定しない			
34		当月の利用日数	数値	2	設定しない			
35		原則日数の総和	数値	3	設定しない			
36	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y	
37	点検結果		コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の取下	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 3. 1(3)入力識別番号一覧」参照。

※3 【サービス提供年月が平成25年4月以降の場合】

- 1 : 2および7以外の情報は1を設定する。
- 2 : 単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児支援サービスを行った場合、同一サービス種類において単位数単価を分けて集計する必要があるため下記サービスを集計欄分類番号=2で集計する。
 - (1) 児童発達支援
 - ① 人工内耳装用児支援加算
 - (2) 医療型障害児入所支援
 - ① 重度障害児支援加算
 - ② 重度重複障害児加算
 - (3) 障害児入所支援
 - ① 重度障害児支援加算
 - ② 重度重複障害児加算
 - ③ 強度行動障害児特別支援加算
 - ④ 自活訓練加算
- 7 : 単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、1人の障害児に対し下記のような形態で障害児支援サービスを行った場合、同一サービス種類において単位数単価を分けて集計する必要があるため集計欄分類番号=7で集計する。
 - (1) 児童発達支援
 - ① 児童発達支援センターにおいて、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合
 - ② 児童発達支援センター以外において、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合
 - (2) 放課後等デイサービス
 - ① 主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

【サービス提供年月が平成24年4月以降、平成25年3月以前の場合】

- 1 : 2、4、6および7以外の情報は1を設定する。
- 2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児支援サービスを行った場合となる。
 - (1) 児童発達支援
 - ① 人工内耳装用児支援加算
 - (2) 医療型障害児入所支援
 - ① 重度障害児支援加算
 - ② 重度重複障害児加算
 - (3) 障害児入所支援
 - ① 重度障害児支援加算
 - ② 重度重複障害児加算
 - ③ 強度行動障害児特別支援加算
 - ④ 自活訓練加算
- 4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(新体系定着支援に係る請求額)
- 6 : 7のパターンにおける新体系定着支援に係る請求額を集計欄分類番号=6で集計する。
- 7 : 単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、1人の障害児に対し下記のような形態で障害児支援サービスを行った場合、同一サービス種類において単位数単価を分けて集計する必要があるため集計欄分類番号=7で集計する。
 - (1) 児童発達支援
 - ① 児童発達支援センターにおいて、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合
 - ② 児童発達支援センター以外において、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合
 - (2) 放課後等デイサービス
 - ① 主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

【サービス提供年月が平成21年10月以降、平成24年3月以前の場合】

- 1 : 2および4以外の情報は1を設定する。
- 2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児施設サービスを行った場合となる。
- (1)知的障害児施設給付
 - ①重度知的障害児支援加算
 - ②重度重複障害児加算
 - ③強度行動障害児特別支援加算
 - ④自活訓練加算
 - (2)盲ろうあ児施設給付費
 - ①重度盲ろうあ児支援加算
 - ②重度重複障害児加算
 - (3)肢体不自由児施設支援
 - ①乳幼児加算
 - ②重度肢体不自由児支援加算
 - ③重度重複障害児加算
 - (4)難聴幼児通園施設給付
 - ①人工内耳装用児支援加算
- 4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(事業運営安定化に係る請求額)

【サービス提供年月が平成21年4月以降9月以前の場合】

- 1 : 2、3および4以外の情報は1を設定する。
- 2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児施設サービスを行った場合となる。
- (1)知的障害児施設給付
 - ①重度知的障害児支援加算
 - ②重度重複障害児加算
 - ③強度行動障害児特別支援加算
 - ④自活訓練加算
 - (2)盲ろうあ児施設給付費
 - ①重度盲ろうあ児支援加算
 - ②重度重複障害児加算
 - (3)肢体不自由児施設支援
 - ①乳幼児加算
 - ②重度肢体不自由児支援加算
 - ③重度重複障害児加算
 - (4)難聴幼児通園施設給付
 - ①人工内耳装用児支援加算
- 4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(特別対策事業の激変緩和加算)

【サービス提供年月が平成21年3月以前の場合】

- 1 : 2、3および4以外の情報は1を設定する。
- 2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児施設サービスを行った場合となる。
- (1)知的障害児施設給付
- ①重度知的障害児支援加算
 - ②重度重複障害児加算
 - ③強度行動障害児特別支援加算
 - ④自活訓練加算
- (2)盲ろうあ児施設給付費
- ①重度盲ろうあ児支援加算
 - ②重度重複障害児加算
- (3)肢体不自由児施設支援
- ①乳幼児加算
 - ②重度肢体不自由児支援加算
 - ③重度重複障害児加算
- 3 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(障害児施設給付費の激変緩和加算)
- 4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(特別対策事業の激変緩和加算)

※4:自治体助成分請求額設定ルール

自治体助成分請求額の計算方法としては、国制度(利用者負担調整など)を適用した後の決定利用者負担額に対してサービス種類ごとに定率を助成する方式とする。

自治体助成分請求額＝決定利用者負担額×都道府県等助成率(小数点以下切捨)

例)施設(入所)と施設(通所)のサービス提供を受ける利用者で、施設(通所)の利用者負担額のうち半分を都道府県等が助成する場合

	施設(入所)	施設(通所)
決定利用者負担額	7,500	4,800
自治体助成分請求額		2,400

4,800(円) × 50(%)



実際の利用者負担額は、7,500+4,800-2,400=9,900 となる。

※5:集計欄分類番号=1のレコードのみに設定が必要である。

※6:法第二十四条の五が適用される場合、「都道府県等が定める額」もしくは「1割相当額」のうち小さい額を設定。

※7:利用者負担上限額管理を行った場合のみ設定する。利用者負担上限額管理が必要ない場合(例えば、利用者負担上限月額が0円の場合)は設定しない。

※8:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児施設給付 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考
					サービス提供年月			
					H24/4 以降	H21/4～ H24/3	H21/3 以前	
24	家庭連携加算 (サービス提供時間数)	数値	4	家庭連携加算に関して、実際に支援に要した時間数を設定(整数部2桁+小数部2桁を設定、例:1.5時間→0150(または150))	○	○	○	
25	家庭連携加算 (算定時間数)	数値	2	家庭連携加算に関して、算定する時間数を設定(整数)	○	○	○	
26	自活訓練加算	コード値	1	加算を算定する場合1を設定	○	○	○	
27	短期滞在加算	コード値	1	設定しない				
28	訪問支援特別加算 (サービス提供時間数)	数値	4	実際にサービス提供した時間数を設定(整数部2桁+小数部2桁を設定、例:1.5時間→0150(または150))		○	○	
29	訪問支援特別加算 (算定時間数)	数値	2	算定する時間数を設定(整数)		○	○	
30	施設外支援	コード値	1	設定しない				
31	退所時特別支援加算	コード値	1	設定しない				
32	地域移行加算	コード値	1	地域移行加算を行った場合、1を設定	○	○		
33	食事提供加算	コード値	1	加算対象となる低所得者に対して食事を提供した場合1を設定		○	○	
34	入院・外泊時加算	コード値	1	入院・外泊時加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定 入院・外泊時加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定 (サービス提供年月が平成24年3月以前:加算を算定する場合、1を設定)	○	○	○	
35	提供形態	コード値	1	設定しない				
36	備考	漢字	10 0	備考欄に記載が必要な場合、設定	○	○	○	
37	サービス提供の状況	コード値	1	2:入院 3:外泊 4:入院→外泊 5:外泊→入院 6:入院→共同生活住居に戻る→外泊 7:外泊→共同生活住居に戻る→入院 8:欠席(欠席時対応加算)	○	○	○	
38	夜間支援体制加算	コード値	1	設定しない				
39	入院時支援特別加算 (サービス提供回数)	コード値	1	入院時支援特別加算の算定要件を満たす支援を行った場合1を設定。報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合は設定する。	○	○	○	
40	入院時支援特別加算 (算定回数)	コード値	1	入院時支援特別加算の報酬上算定できる回数を設定する	○	○	○	
41	帰宅時支援加算 (サービス提供回数)	コード値	1	設定しない				
42	帰宅時支援加算 (算定回数)	コード値	1	設定しない				

2. 3. 2 都道府県等審査結果資料情報（入力情報）

(1) 審査結果票情報

国保連合会の点検結果通りの場合は、審査結果票情報を国保連合会に提出する。また、その場合は、審査結果一覧情報を提出する必要はない。

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考		
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	◎	※B		
2	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎			
3	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C		
4	証記載都道府県等名	漢字	40	受給者証に記載された都道府県等名を設定する	◎			
5	受付年月	コード値	6	受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y		
6	計	点検件数	数値	12	点検件数を設定する	◎		
7		正常件数	数値	12	件数を設定する	◎		
8		警告件数	数値	12	件数を設定する	◎		
9		エラー件数	数値	12	件数を設定する	◎		
10		請求額	給付費	数値	12	給付費を設定する	◎	
11			特別対策費	数値	12	特別対策費を設定する	○	※2
12		自治体助成分請求額	数値	12	自治体助成分請求額を設定する	○		
13		高額障害児通所給付費	数値	12	設定しない			
14	審査年月日	コード値	8	審査年月日(西暦年月日 YYYYMMDD)を設定する	◎	※Y		

※1:必須入力 ◎:必須項目、○:請求内容により必要、△:任意設定、空白:不要

※2:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

2. 3. 5 過誤申立書情報（入力情報）

(1) 過誤申立書情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	過誤申立書情報の識別番号を設定する	◎	※B
2	申立年月日	コード値	8	過誤申立の申立年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
3	事業所番号	コード値	10	サービス提供事業所番号を設定する	◎	※C
4	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C
5	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
6	サービス提供年月	コード値	6	過誤申立の対象となるサービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	◎	※Y
7	申立事由コード	英数	4	過誤申立の事由コードを設定する	◎	※2 ※C

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: 請求内容により必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 申立事由コードは、4桁の英数字属性のコードとし、申立情報作成の都度入力を行う。

(1) 過誤申立事由コード構成(上2桁: 様式番号、下2桁: 申立理由番号)は、以下のとおり。

<p>【様式番号】(上2桁) 40: 障害児施設給付費明細書(様式第二) (サービス提供年月が平成24年3月まで使用) 41: 障害児通所給付費・入所給付費等明細書(様式第二) (サービス提供年月が平成24年4月以降使用)</p>	<p>【申立理由番号】(下2桁) 01: 台帳誤り修正による都道府県等申立の過誤調整 02: 請求誤りによる実績取り下げ 09: 時効による都道府県等申立の取り下げ 11: 台帳誤り修正による事業所申立の実績取り下げ 32: 提供実績記録票誤りによる実績の取り下げ 33 上限の誤りによる実績取り下げ 90: その他の事由による台帳過誤 99: その他の事由による実績の取り下げ</p>
--	--

(2) 明細書を過誤とした場合は、サービス提供実績記録票および処遇改善助成金(※3)も過誤とする。

(3) 利用者負担上限額管理結果票は過誤対象ではなく、事業所インタフェースで修正/取消を行う。

(4) 請求支払額確定後の利用者負担上限額管理結果票の修正はエラーとなるが、利用者負担上限額管理票を修正する場合は、過誤申立を行い、請求明細書と利用者負担上限額管理票を再度提出する。

※3: サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
15	世帯算定所得区分	英数	2	世帯基準となる所得区分コードを設定する	◎	※C	
16	世帯算定基準額	数値	6	算定基準額を設定する	◎		
17	介護 保険 情報	保険者番号	コード値	6	介護保険の保険者番号を設定する (介護保険情報との世帯合算に使用)		
18		被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する (介護保険情報との世帯合算に使用)		
19	支給申請書出力の有無	コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	◎	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り ※5	
20	帳票出力順序コード	英数	3	都道府県コード等の任意のコードを設定する(帳票出力のソートで使用する)	○	※6	

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: パターン毎に必須、△: 任意設定、空白: 不要)

※2: 受給者台帳が終了している場合、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報、高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報も終了していると判断されるため、“終了”を設けていない。

※3: 世帯集約番号は下記ルールにより、都道府県、市町村間で番号を協議し、設定する。

(1) 世帯集約番号構成(英数: 10桁)

1桁目	2桁目	3桁目	4桁目	5桁目	6桁目	7桁目	8桁目	9桁目	10桁目
都道府県番号			市町村番号			連番			
都道府県番号		都道府県番号を設定する。							
市町村番号		都道府県内で一意の番号を設定する(都道府県と協議し番号を設定する)。							
連番		市町村内で重複しないように設定する。							

(2) 世帯集約番号について

市町村・都道府県が、高額障害福祉サービス費・高額障害児通所給付費・高額障害児入所給付費の支払を国保連合会に委託する場合、市町村は、受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)に加え、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する必要がある。

また、都道府県は、障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)に加え、高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する必要がある。

なお、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報と高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報には、高額計算の世帯合算で使用する「世帯集約番号」を設定する必要がある。

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須 入力 (※1)	備考	
34	請求額集計欄 合計	請求額	特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成24年4月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年10月以降は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	※5
35		自治体助成分請求額		数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定する	○	
36	食費等給付費(合計) 特定入所障害児	算定日額		数値	4	算定する日額を設定する	○	
37		日数		数値	2	算定する日数を設定する	○	
38		給付費請求額		数値	5	特定入所障害児食費等給付費の請求額を設定する	○	
39		実費算定額		数値	6	利用者が負担する実費の額を設定する	○	
40	受付年月			コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
41	点検結果			コード値	1	点検結果を設定する	○	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の 取下

※1: 必須入力(入力識別番号毎) ◎: 必須項目、○: 請求内容により必要、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 「インタフェース仕様書 都道府県編 IV. 給付実績交換処理 1. 3. 1(2)入力識別番号一覧」参照。

※3: 整理番号は、都道府県等内で一意となるように設定する。

※4: “1”: 管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。

“2”: 利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。

“3”: 利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※5: サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 IV. 給付実績交換処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須 入力 (※1)	備考
23	請求額 集計欄	決定利用者負担額	数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)	◎	
24		給付費	数値	10	給付費請求額を設定する	◎	
25		高額障害児通所給 付費	数値	10	設定しない		
26		特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成24年4月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年10月以降は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	※4
27		自治体助成分請求額	数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定する	○	
28	特定入所障害児食費等給付 費	算定日額	数値	4	サービス種類ごとに算定する日額を設定する	○	
29		日数	数値	2	サービス種類ごとに算定する日数を設定する	○	
30		給付費請求額	数値	5	サービス種類ごとに給付費請求額を設定する	○	
31		実費算定額	数値	6	サービス種類ごとに利用者が負担する実費の額を設定する	○	
32	利用日数 管理票	対象期間(開始)	コード値	6	設定しない		
33		対象期間(終了)	コード値	6	設定しない		
34		当月の利用日数	数値	2	設定しない		
35		原則日数の総和	数値	3	設定しない		
36	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
37	点検結果		コード値	1	点検結果を設定する	○	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の 取下

※1: 必須入力(入力識別番号毎) ◎: 必須項目、○: 請求内容により必要、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 「インタフェース仕様書 都道府県編 IV. 給付実績交換処理 1. 3. 1(2)入力識別番号一覧」参照。

※3: 整理番号は、都道府県等内で一意となるように設定する。

※4: サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 IV. 給付実績交換処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。